

「地方創生」地方からの目線

～福岡県福津市「津屋崎ランチ」～



LOCAL&DESIGN株式会社 代表取締役
津屋崎ランチLLP 代表
NPO法人地域交流センター 理事

山口 覚氏

プロフィール

1993年、鹿島建設入社。ランドスケープデザイン所属。1999年、国土技術研究センターに出向。住民参加型ワークショップの手法に出会い、ハード事業だけでは地域活性化は困難と実感。2002年にNPO法人地域交流センターに転職し全国各地の地域づくりに携わる。10年前に福岡へUターン。6年前からは福岡県福津市津屋崎に移住し、東京等から100人以上の移住者を呼び寄せ、空き家の再生・活用、起業家育成、コミュニティの再編などの実績を残す。

人口減少時代に必要な「新しい価値観」

1.1 津屋崎での取組

旧津屋崎町と旧福間町が合併し福津市になって10年。その旧津屋崎町エリアの旧市街地である津屋崎千軒（つやざきせんげん）にて、2009年9月に福津市の委託事業「津屋崎千軒を核とした移住定住ビジネス化業務」がスタート。それを機に津屋崎に移住し、「津屋崎ランチ」という拠点を立ち上げた。

それ以来、関東を中心に全国から30代の子育て世代がこぞって移住し、丸6年経った現在では100名を超える人たちが移住して来るまでになった。

移住希望者への移住体験ツアー、移住の受け皿としての空き家再生、地域を活性化させる起業家育成、そして子どもも含めた住民の対話の場づくりなど、様々な事業を組み合わせ同時にやってきた結果でもある。

1.2 地方創生の一つのあり方

地方創生という言葉が日本中を賑わしている。しかし目新しい施策なのかといえば実はそうでもないかもしれない。ふるさと創生、地域再生、中心市街地活性化・・・など、言葉は違うがこれまでも地方を活性化させるための事業は続いてきた。

しかし、日本全体の人口が減少するというこれまでは全く違う社会トレンドである。これまでの地域活性化の考え方を根本的に見直さなくてはならないのではないかと考える。

具体的には「競争」「所有」「依存」の価値観を見直していくことが鍵になるのではないかと考える。

競争というのは、決められたポジションを多くの人数で争うことである。

例えば野球チームに例えてみると、100人の部員がいるチームで9つのポジションを争うような事が競争である。部員にとってはポジションを特化して自らのスキルを上げることがレギュラーの座を掴む道となる。その場合はとにかく自分の事だけを考えて、他人を蹴落として自分が生き残る事を考えなくてはならない。

ところが8人しか部員がないチームでは少々事情が異なる。途中でピッチャーがケガをしたら誰かが代わりに投げなくてはならない。そもそも部員が1名足りないのだから、そのポジションを常に周りの人間が常にカバーしなくてはならない。その場合は、部員全員であらゆる事態を想定したポジションの練習をしなければならないし、チームとして機能するために互いのコミュニケーションが大変重要となってくる。

この状態こそが人口減少の地方そのものの姿ではないだろうか。つまり「競争」よりも「協力」が重要であるということだ。

次に「所有」について考えてみる。高度経済成長が始まった1950年代後半、白黒テレビ・洗濯機・冷蔵庫を家電の三種の神器と呼び、各家庭に普及していった。1960年代後半には、カラーテレビ、クーラー、車を新三種の神器と呼び、この3つが揃っている事が中流家庭のシンボルのようになされた。つまり「所有」することが豊かさの指標の一つとされてきた。

かくして様々なものを所有している私たちだが、時々しか使わないものも少なくない。

例えば車。都会においては車が無い家庭や1台のみの世帯

も多いだろうが、地方では一世帯に2台、3台の車がある事は珍しくない。軽自動車、軽トラック、9人乗りのワゴン車など、用途に合わせて乗るものが変わる。しかし、いつも使っているわけではない。ならば、車を数世帯で共有して使えばよい。あるいは子ども用品の必要性は一過性なもので、やはり相互利用することは理に適っている。

このように1世帯に1つ「所有」することから、複数の世帯で「共有」することで、生活コストを下げても生活の質は保たれる事になる。

公共材についても同様である。これまで補助金の出どころで用途が限られていた建物を柔軟に利用できるようにすれば、建設費も維持費も低く抑えられる事になっていく。

最後に「依存」から「自立」について考える。これは言わずもなだが、「〇〇して欲しい」という住民の依存心を見直す必要がある。税金に頼るとか役所に頼むという姿勢を自分たちでやるという姿勢に変えていく必要があるということである。

地方のバス路線は赤字に苦しんでいるが、住民らが組織をつくり、ワゴン車を自らが運転し、バスの代わりに走らせている場所もある。住民自らが行動することを「義務」として面倒なものだと思わず、人の役に立つ「やりがい」だと捉えれば、その関わり方は自ずと変わってくるだろう。

以上のように、「競争」「所有」「依存」の考え方を「協力」「共有」「自立」の考え方にシフトしていくことが地方創生の鍵だと考えている。

1.3 津屋崎での取組の考え方

津屋崎では前述したような、これまでの都会の常識に捉われない新しい価値観を提示し、それに共鳴する人たちが移り住むに至った。

例えば「一つの仕事で生きていく」という事に拘ると「地方には仕事がない」ということになる。しかし、月に10万円稼げる仕事を3つ組み合わせて月に30万稼ぐという「複業」という概念を持って起業塾を始めたら、たくさんの主婦の方々が起業した。あるいは、新しいものが良いものだという概念も横に置いて「古いものこそ良いものだ」という価値を置いて古民家再生の事業にも取り組んだら、「こんな家は古くて使い物にならん」と言っていた家主たちが、その活用にどんどんと名乗りを上げてくれた。さらには、家売るだけでなく「津屋崎に住むとこんな人たちに囲まれて生きていけますよ」と地域を紹介し、新しい仲間に移住してもらうという不動産屋も現れている。「まちの担い手になりたい」という意識がある人が集まって来れば、互いのコミュニケーションが促進され、それが世代間、あるいは地元と移住者の人々の間で協力・共有・自立が生まれてくることになっていく。



写真1 津屋崎での世代を超えたコミュニケーション

その結果、自治会や祭りごとに積極的に関わり、地域を担ってくれる人材が集まってくるようになった。(写真1)

1.4 まとめ

以上述べてきたように、都会のリソース（お金や人材）を地方に移植して、地方を都会化していくことだけを目指しても、決して地方創生に繋がらないのではないのかというのが地方の現場で活動してきた感覚である。これまでは都会にあるものを地方にもという時代だったが、都会に無いものに価値を見出すとか、都会で実現できない事を実現するなど、一つの枠組みにとらわれず、それぞれの地方で多様な価値観を体現し、認め合っていく事が重要ではないか。

ニュージーランドの国土面積は日本の70%程度である。一方で人口は447万人と現在の日本の人口の1億2千万人の僅か3.5%ほどしかない。

しかし、ニュージーランドが過疎に苦しんでいるのかといえばそうではない。街には美しいチャペルや商店街、路面電車も走る。地方は酪農が盛んで、国全体としては豊かである。

ではなぜ、日本の人口密度よりも圧倒的に少ない国でも豊かに暮らしているのだろうか？このことについては深く考察するに値する。

仮に日本の人口が半分になったとしてもニュージーランドよりも10倍以上の人口である。考え方を変えていく事で、豊かな未来を実現することは可能だろう。

人口増加をベースとしたこれまでの価値観を一旦棚卸して、都会も地方も共に学びあい、人口減少をベースとしたこれからの価値観を創造し、受け入れて、失敗を恐れずに実践を積んでいかななくてはならないのではないかと思います。